

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	337		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室
事務事業名	01435 教職員健康診断事業	所 属 長	山田 知里雄
		記 入 者	山田 知里雄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他		
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（40歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,030	12,568	14,974	15,648	31,318	平成28年度より
人件費 B		1,968	1,992	1,968	2,788	1,968	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B		13,998	14,560	16,942	18,436	33,286	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,998	14,560	16,942	18,436	33,286	
職員数(人)		0.24	0.24	0.24	0.34	0.24	
職員数の内訳	正規	0.24	0.24	0.24	0.34	0.24	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,590	1,570	1,570	1,570	1,570	
				実績	1,548	1,549	1,632	-	-	
	目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数									
	2	ストレスチェックの受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				89.9	90.8	91.3	-	-		
目標値：平成30年度より産育休中の職員を含まない数値を指標とする。										
成果指標	1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97.3	97.7	98	-	-	
	受診者÷対象者									
	2	精神疾患休職人数 R3～「高ストレス者の面談率」	人	目標	15	15	15	7.5	10	
実績				9	12	8	-	-		
平成31年度より精神疾患休職人数を指標とする。R3からの指標変更後の単位は「%」とする。										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	343	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00126 体験的学習推進事業	記 入 者	布施 遼一郎				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興交付金交付規則・実施要綱	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費	

事業の概要
 学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		6,746	6,112	1,692	6,939	7,156	
人件費 B		3,772	1,112	1,619	1,619	1,619	
事業費合計 A+B		10,518	7,224	3,311	8,558	8,775	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,823	1,823	1,823	2,430	2,700	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,695	5,401	1,488	6,128	6,075	
職員数(人)		0.46	0.26	0.26	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.46	0.06	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	90	110	110
			実績	110	106	85	-	-
活動指標	教育課程にもとづく活動事業の数		目標					
			実績					
成果指標	職場体験アンケート(生徒向け)	%	目標	90	90	0	0	90
			実績	88	84	0	-	-
成果指標	職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自然や地域社会と深く関わる機会が減少し、人間関係がうまくつけない子どもの増加等が社会的に問題になっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	体験的学習の予算を各学校で執行できるようにしたことにより、事務手続きが簡素化され、学校がよりスムーズに、また効果的に事業を推進できるようになった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の環境を活用し、児童生徒が自然や地域の人と繋がりをもつ学習は、未来を担う人材の育成につながるものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験が実施できなかったが、各学校の実態に合わせた代替的な体験活動を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童生徒の豊かな人間性と心を育むため、各学校の教育課程に基づいた体験的学習を実施することは効果的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各学校が地域の自然や伝統を生かした特色ある体験活動を実施しており、教育の充実につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>これまで通り体験的な学習を継続するが、新型コロナウイルス感染症により職場体験が実施できていない現状を踏まえ、代替的な活動の計画など手段等の改善を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策をしながら、体験的な学習の目標や意義を明確にし、見直しを行う。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	97.77 %	93.33 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.54 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	95 千円	68 千円	38 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	119 千円	86 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-28.04 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	344		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00136 中学校体育指導推進事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	奥野 雅也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法施行規則第78条の2
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕	
事業の概要	本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟に
手段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,640	11,788	6,504	11,529	12,666	
人件費 B		2,214	2,241	2,214	2,214	2,214	
事業費合計 A+B		13,854	14,029	8,718	13,743	14,880	
事業費の内訳	国	0	427	0	0	0	
	県	0	426	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,854	13,176	8,718	13,743	14,880	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	部活動指導員の配置校	人	目標	2	2	3	4	6
				実績	2	2	3	-	-
	2	校数		目標					
				実績					
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	99	94	80	80	80
				実績	75	61	0	-	-
	人数 目標は過去3年間の平均								
	2	近畿大会出場人数	人	目標	244	237	200	200	200
実績				273	147	0	-	-	
人数 目標は過去3年間の平均									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	345	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	03416 学力向上推進事業	記 入 者	本郷 敦史				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	学力向上推進事業費	

事業の概要
 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,232	2,085	46,133	36,609	38,666	
人件費 B		12,382	12,533	12,382	12,382	12,382	
事業費合計 A+B		14,614	14,618	58,515	48,991	51,048	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	437	545	201	570	420	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,177	14,073	58,314	48,421	50,628	
職員数(人)		1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	
職員数 の内訳	正規	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	55	55	55	55	55
		実績		55	55	55	-	-	
		指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
		実績		2.69	2.72	2.51	-	-	
		学校関係者評価結果の平均点(3点満点)							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	学校訪問において、「めあて」の提示、「振り返り」の実施を中心とした授業改善を推進してきた。加えて、現在、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童生徒の確かな学力を推進するために、授業改善のための学校訪問や研修会等を実施している本事業の役割は非常に大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校訪問や研修会の開催数が減少したが、感染症対策を講じた上で、各学校において工夫して研修会等が実施された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各校の目的に応じた学校訪問、教育課程にそった研修により授業改善を推進することは、教員の授業力向上につながり、学力向上に向けて効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上をうながしており、子どもの教育の充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまで推進してきた「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善に加え、GIGAスクール構想による1人1台端末を活用し、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を推進する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、1人1台端末の効果的な活用方法を含め、教員の意識改革や授業改善のために学校が主体的に取り組めるよう支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.62 %	100.74 %	92.96 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.11 %	-7.72 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	265 千円	265 千円	1,063 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5,432 千円	5,374 千円	23,312 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.07 %	+333.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	346				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	01932 小学校 I C T環境整備事業	記 入 者	近藤 真介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画 2017
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	02	学校 I C T環境整備事業	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00147	小学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	学校 I C T環境整備事業費 (小)	

事業の概要
I C T機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第3期天津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校の I C T機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T環境の整備、充実を図ることにより、I C T活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		207,603	212,133	413,093	242,133	332,014	
人件費 B		8,905	13,155	12,872	12,872	12,872	
事業費合計 A+B		216,508	225,288	425,965	255,005	344,886	
事業費の財源内訳	国	0	0	98,826	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	98,826	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	216,508	225,288	228,313	255,005	344,886	
職員数 (人)		1.40	1.90	1.82	1.82	1.82	
職員数の内訳	正規	0.90	1.40	1.42	1.42	1.42	
	嘱託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教員の I C T活用指導力	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	75.7	87.2	91.9	-	-
	授業に I C Tを効果的に活用して指導する能力								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	授業における I C T活用の向上	%	目標	85	85	85	85	85
				実績	95.3	97.6	96.5	-	-
	授業で週に3回以上活用している割合								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第3期天津市教育振興基本計画の施策項目である「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	小学校におけるプログラミング教育実施のための環境整備を行うなど、ICT機器を活用した教育活動の充実を図った。また、校務支援システムの改修等を行い、校務の効率化を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全小学校に統一した整備を行っており、効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	超スマート社会のニーズに対応できる教育を推進するための環境整備を行い、国際社会の中でICT活用能力を発揮できる人材育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	GIGAスクール構想による校内LANの高速大容量化、児童用学習端末の整備とともに、クラウド活用を推進することで、多様な子ども達を誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を目指す。効果的にICTを活用した学習指導が行えるよう、教員のICT活用指導力向上のための研修、情報提供を行う。
部局長コメント	GIGAスクール構想の実現に向け、引き続き学校のICT環境の維持・向上に努めるとともに、既存のICT機器を有効活用して情報化時代を生き抜くためのICT活用能力を育成していく必要がある。また、校務用機器やクラウド環境の整備により、さらなる教職員の業務効率化を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	112.11 %	114.82 %	113.52 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.41 %	-1.12 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,860 千円	2,583 千円	4,635 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,271 千円	2,308 千円	4,414 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.60 %	+91.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	347		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	01933 中学校 I C T 環境整備事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	近藤 真介

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画2017
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 I C T 環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00163	中学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費 (中)	

事業の概要
 I C T 機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第3期天津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		98,309	95,624	220,276	128,131	139,719	
人件費 B		8,905	13,155	9,285	9,285	9,285	
事業費合計 A+B		107,214	108,779	229,561	137,416	149,004	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	60,139	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	60,140	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	107,214	108,779	109,282	137,416	149,004	
職 員 数 (人)		1.40	1.90	1.32	1.32	1.32	
職員数 の内訳	正 規	0.90	1.40	1.02	1.02	1.02	
	嘱 託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	教員の I C T 活用指導力	%	目標	80	80	80	80	80	
				実績	67.7	72.9	79.1	-	-	
	授業に I C T を効果的に活用して指導する能力									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	授業における I C T 活用の向上	%	目標	85	85	85	85	85	
				実績	94.8	95	95.5	-	-	
	授業で週に3回以上活用している割合									
	2				目標					
			実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	348		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00119 特別支援教育充実事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	前川 千秋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 教育基本法 学校教育施行規則 学校教育施行令
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市障害者基本計画・ 大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	04	個に応じた教育的支援充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00150	特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業（小）	2402	学校教育課
	00166	特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業（中）	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	特別支援教育充実事業費	

事業の概要
特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,791	1,719	1,019	1,917	2,090	
人件費 B		7,462	7,553	7,462	7,462	7,462	
事業費合計 A+B		9,253	9,272	8,481	9,379	9,552	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,253	9,272	8,481	9,379	9,552	
職 員 数 (人)		0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	
職員数 の内訳	正 規	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の回数	回	目標	124	120	120	120	120
		実績		179	107	110	-	-	
特別支援教育充実訪問及び指導主事訪問実施数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	特別支援教育体制が整備されている学校数	校	目標	55	55	55	55	55
		実績		55	55	55	-	-	
学校生活支援員が配置されている学校数									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	349		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00128 部活動（文化部）等振興対策事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	布施 遼一郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費	
事業の概要	小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
手段 (どのようなやり方で)	小中学校からの希望調査をもとに、楽器の購入・修理対象校を決定する。また、関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,279	5,129	4,955	5,160	7,800	
人件費 B		858	868	471	471	471	
事業費合計 A+B		6,137	5,997	5,426	5,631	8,271	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,355	0	554	4,960	0	
	一般財源	3,782	5,997	4,872	671	8,271	
職員数(人)		0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.02	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
				実績	35	34	34	-	-
2				目標					
				実績					
成果指標	1	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	3	3
				実績	3	2	0	-	-
2		関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	各校では、吹奏楽部が校外にも活動や発表の場を拡げており、音楽を通じて地域交流の役割も担っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度に、大会出場に係る経費の補助を増額して保護者の負担減を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として児童生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図ることで、大津市の文化的活動の一層の活性化を図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保護者の経済的負担を少なくすることで、生徒の文化的活動の参加への金銭的障壁を緩和し、地域の文化振興に寄与している。昨年はコロナの影響もあり十分な活動ができなかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校へ購入修理希望調査の上で年次的・計画的に補助を行っており、大会出場補助についても出場先大会規模などを要項で規定しているため、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒の音楽活動および吹奏楽部への関心・意欲の向上を効果的に果たしている。また、校外の地域行事への参加により地域貢献も果たしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	中学校について、1校あたりの楽器の新規購入額を増額し、各校の音楽活動の支援及び維持充実を図る。
部局長コメント	児童生徒の音楽活動を支えるため、各校の楽器の維持充実と大会出場補助や、地域活動への参加を積極的に支援するよう努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	150.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-33.33 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	175 千円	176 千円	159 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,045 千円	2,998 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+46.57 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	350				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00143 小学校体育指導推進事業	記 入 者	北脇 政文		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕	
事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校陸上記録会、OTSUSーパートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,548	1,516	691	1,861	1,861	
人件費 B		1,148	1,162	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		2,696	2,678	1,839	3,009	3,009	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,696	2,678	1,839	3,009	3,009	
職員数(人)		0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員数の内訳	正規	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37	
				実績	35	29	30	-	-	
	市内公立小学校参加校数									
2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	120	100	100	80	80		
			実績	100	87	62	-	-		
4回(4ブロック)ののべ人数										
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	73	72.8	72.1	73.8	73.8	
				実績	72.3	73.6	70.2	-	-	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	59.8	56	56	60.2	60.2	
実績				56	55.5	54.6	-	-		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	スマートフォンやゲーム遊び、塾通いなどにより、児童の遊びの方法や機会が減少している。このことから学校における体力向上の取組、体育科の授業改善や児童の運動機会創出の必要性が年々増している。	
これまでの見直しや改善等の経過	教育委員会と小学校体育連盟が密に連携をとることで、体力向上に向けた取組を進めたり、子どもの実態を把握したうえで授業改善を行うなど、現状に応じた事業を進めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校における体力向上や授業改善を進めるにあたっては、教育委員会が小学校体育連盟に支援することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	男女ともに、「体育の授業が楽しい」と答える児童の割合は高くない。市内の小学校教員すべての授業改善をどのように進めていくべきか再考する必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育委員会事務局が負担金を支援することで児童の体力向上に向けた取組や体育科授業の研究の推進を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	運動意欲、体力の向上に向けて、小学校体育連盟との連携により、組織的に施策を進めることができています。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>教育委員会と小学校体育連盟が密に連携し、さらに児童が運動に対して親しみを感じることができるように、体育科学習の授業改善と児童の運動機会を増加させる手立てを講じていく。「大津っ子体力向上推進事業」において、運動遊びの日常化を図るとともに、運動が苦手な児童生徒への支援を研究する。</p> <p>小学生が運動に親しみ体力向上が図れるよう、小学校体育連盟と連携して事業を実施する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	99.04 %	101.09 %	97.36 %
	指標2	93.64 %	99.10 %	97.50 %
成果増減率	指標1	- %	+1.79 %	-4.61 %
	指標2	- %	-0.89 %	-1.62 %
活動単位コスト	指標1	77 千円	92 千円	61 千円
	指標2	26 千円	30 千円	29 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	36 千円	26 千円
	指標2	48 千円	48 千円	33 千円
コスト増減率	- %	-1.10 %	-29.09 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	351		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00146 学校図書充実事業〔小・中学校〕	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	小川 望

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼保支援課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	

事業の概要
児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	各小中学校
手段 (どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入する。
成果 (どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童生徒の読書活動の環境整備を推進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,398	19,550	58,132	15,000	50,120	
人件費 B		82	83	82	82	82	
事業費合計 A+B		26,480	19,633	58,214	15,082	50,202	
事業費の財源内訳	国	0	0	30,320	0	0	学校保健特別対策事業費補助金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,882	2,022	0	0	0	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	21,598	17,611	27,894	15,082	50,202	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	図書購入数(小学校)	冊	目標	12,000	12,000	14,000	7,400	16,000
		実績		9,558	6,318	21,455	-	-	
	小学校の図書室図書購入冊数								
	2	図書購入数(中学校)	冊	目標	8,000	8,000	9,000	5,100	11,000
実績		7,954		5,983	12,498	-	-		
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数(小学校)	冊	目標	18	18	18	18.5	19
		実績		17.4	17.3	18.1	-	-	
	小学校の蔵書数/児童数								
	2	1人あたりの冊数(中学校)	冊	目標	20	20	19	19	20
実績		17.9		17.8	18.4	-	-		
中学校の蔵書数/生徒数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	352				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00147	小学校管理運営事業	記 入 者	前川 ひろ美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01932	小学校ICT環境整備事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費(小)	

事業の概要
 小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	児童
手段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		398,310	362,249	394,551	417,968	423,452	
人件費 B		1,775	1,793	1,854	1,854	1,854	
事業費合計 A+B		400,085	364,042	396,405	419,822	425,306	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21	0	0	25	0	
	一般財源	400,064	364,042	396,405	419,797	425,306	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教材及び備品	千円	目標	101,101	88,495	120,465	120,465	120,465
				実績	106,465	90,281	102,098	-	-
	目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定								
成果指標	1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標	5,454	4,775	6,546	6,546	6,546
				実績	5,744	4,871	5,548	-	-
	教材用図書及び備品/児童数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況のなか、教育活動を充実させるため、一層の教育環境整備が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	電気需給契約において入札を行い新電力への契約変更を行っている。令和元年に事業者の再見直しを行い、より安価な事業者と契約した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校の管理運営及び教育活動に必要な予算であり、設置者として実施主体が市であることに妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各校で教育環境の整備に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校に予算を再配当することで学校が主体的に予算を執行できる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校の教育環境の整備を図ることが教育の充実に貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 予算執行を効率的に行うため、学校のマネジメント力向上に努める。
部局長コメント	教育環境の整備をさらに図っていく。また、学校が主体的に学校運営ができるように検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	94.95 %	98.02 %	117.98 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+15.19 %	-13.89 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3 千円	4 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	69 千円	74 千円	71 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.29 %	+4.39 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	353		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	前川 ひろ美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01933	中学校 I C T 環境整備事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（中）	

事業の概要
中学校 18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	生徒
手段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		234,666	219,483	240,797	253,049	255,585	
人件費 B		1,148	1,153	1,854	1,854	1,854	
事業費合計 A+B		235,814	220,636	242,651	254,903	257,439	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	30	0	0	13	13	
	一般財源	235,784	220,636	242,651	254,890	257,426	
職 員 数 (人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.17	0.17	0.07	0.07	0.07	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教材及び備品	千円	目標	75,413	61,436	63,007	63,007	63,007
				実績	67,270	61,970	67,472	-	-
	目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定								
成果指標	1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標	8,656	7,075	7,154	7,154	7,154
				実績	7,721	7,114	7,661	-	-
	年間教材・設備費/生徒数								
	2			目標					
実績									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	354		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	西村 道子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費	
事業の概要	保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,882	18,357	16,646	19,351	21,029	
人件費 B		2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		20,932	20,432	18,696	21,401	23,079	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,932	20,432	18,696	21,401	23,079	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	19,475	19,299	17,553	18,889	19,469	
				実績	18,882	18,357	16,645	-	-	
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は予算額）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	964	1,000	961	1,000	1,000	
				実績	958	961	937	-	-	
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は予算額）									
	2				目標					
			実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	355		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00186 児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	西村 道子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費	
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対象 (何又は誰を)	・川、伊香立、山中・比叡平、大石、和邇地域に居住する児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,130	12,114	12,336	15,118	19,905	
人件費 B		1,476	1,494	1,476	1,476	1,476	
事業費合計 A+B		12,606	13,608	13,812	16,594	21,381	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	H28 ・川バス更新
	県	0	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,606	13,608	13,812	16,594	21,381	
職員数(人)		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数 の内訳	正 規	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	850	850	850	850	850	
				実績	858	786	778	-	-	
	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数（小学校2台）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	35	35	35	38	38	
				実績	35	37	38	-	-	
	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	公共交通機関（路線バス）の廃線や減便されている当該地区の交通の不便さは増す傾向にあり、児童・生徒の通学への影響が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	路線バスの廃便に伴い、令和3年度より和邇地域でのタクシー送迎を開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	義務教育における児童・生徒の通学手段の確保の必要性から、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当該事業により、交通不便地の児童・生徒の通学手段の確保が図られ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託等の方法は、学校や地域の実情に応じて実施しており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	交通不便地から通学する児童・生徒の通学手段を確保することで、義務教育の円滑な実施に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公共交通機関（路線バス）の廃線及び減便の動向、特に交通不便地の状況を注視しながら、必要に応じて事業を見直し児童・生徒の通学時の安全性を考慮した通学手段を確保するよう当該事業を継続する。
部局長コメント	関係各課と連携を図りながら、路線バスの運行状況を踏まえ事業を継続して実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	105.71 %	108.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.71 %	+2.70 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14 千円	17 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	360 千円	367 千円	363 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.11 %	-1.17 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	356				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業	記 入 者	松浦 哲洋		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学習指導要領 市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～		
重事	01	英語教育推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費	

事業の概要
質の高い英語教育を実施するため、ALTを配置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		176,708	193,361	158,740	154,513	157,773	
人件費 B		5,759	4,999	5,002	5,002	5,002	
事業費合計 A+B		182,467	198,360	163,742	159,515	162,775	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,106	2,220	0	0	0	
	一般財源	178,361	196,140	163,742	159,515	162,775	
職員数 (人)		0.71	0.61	0.61	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	0.70	0.60	0.61	0.61	0.61	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	外国語指導助手配置人数	人	目標	22	40	40	32	32
		実績		32	40	34	-	-	
		民間の外国語指導助手の配置実人数							
成果指標	1	英語力外部検定試験の平均正答率 (1年生の平均正答率)	%	目標	60	75	0	0	0
		実績		71.6	72.9	0	-	-	
		H29は1年希望者、H30は1、2年生、H31は1年で悉皆。R2以降実施実施せず。							
成果指標	2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	%	目標	0	0	80	90	95
		実績		0	0	93	-	-	
		アンケート調査は、教員を対象。							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	グローバル化が急速に進む中、外国語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、令和2年度からは、小学校高学年で外国語が教科化された。		
これまでの見直しや改善等の経過	活用状況に応じてALTの配置時間を見直し、小学校、中学校ともに、1学級あたり年間25時間以上の配置ができた。実践型英語授業研究開発事業で完成した指導案を中学校で活用している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童・生徒の英語によるコミュニケーションに対する積極性、コミュニケーション能力向上、体験的な英語学習を実現するために、本事業の果たす役割は極めて大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもたちの英語、国際理解、他文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上が図れており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ALTを活用し、学級担任や英語科教員とともに児童・生徒の実態に合わせた授業作りが小学校では積極的で、効率的に行われているが、中学校においてはさらに効率的な活用が求められる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	外国語指導助手の配置については、小・中学校ともに、児童・生徒が使える英語を身につけることや、異文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校規模や活用状況に応じて、ALTの効果的な配置を計画して、コミュニケーション重視の質の高い英語教育の充実を図る。また、英語の授業以外（放課後、休み時間、給食、他教科など）での積極的活用を推進する。
部局長コメント	社会のグローバル化に対応できる人材の育成のため、外国語教育の一層の充実を図るとともに、児童生徒の国際理解、多文化理解が進むよう支援する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	119.33 %	97.20 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	116.25 %
成果増減率	指標1	- %	+1.81 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	5,702 千円	4,959 千円	4,815 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,548 千円	2,720 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1,760 千円
コスト増減率		- %	+3.38 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	1		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02591 総合教育会議運営事業	所 属 長	木元 宏樹
		記 入 者	藤澤 太郎

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画／教育大綱
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	

事業の概要
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。令和2年度は、合計6回の会議を開催するとともに、「第3期大津市教育振興基本計画／教育大綱」の策定に取り組んだ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議、調整を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		208	1,983	694	191	191	
人件費 B		4,100	5,810	5,740	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		4,308	7,793	6,434	4,701	4,701	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,308	7,793	6,434	4,701	4,701	
職員数(人)		0.50	0.70	0.70	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.50	0.70	0.70	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	12	14	10	5	5
				実績	24	20	6	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の開催回数(中核市平均2回)								
	2	目標							
実績									
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	12	14	10	5	5
				実績	24	20	6	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数								
	2	目標							
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化やICTの進展など、社会環境が急激に変容する中、学校教育、社会教育、家庭教育を取り巻く環境も変化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	市長と教育委員会で協議する事項を精査し、テーマに応じて学校現場での会議の実施などにより、教育施策の方向性を共有するために効果的な会議の運営を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定において、地方公共団体の長が総合教育会議を設けることになっており、他の主体に委ねることはできないため、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	委員間で十分な協議、調整を行え、関連計画策定にも寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育の方針を確認する場として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し、執行にあたるのが重要であり、施策の目的達成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は教育施策の方向性を市長と教育委員会が共有するために実施するもので、令和3年度においては令和2年度に策定した「第3期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱」の進行管理に取り組み、引き続き適正に総合教育会議を運営していく。
部局長コメント	総合教育会議は、本市の教育課題や目指すべき姿を教育委員会と協議、調整する場として設けており、その結果を尊重して事務を執行していくことが重要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	200.00 %	142.85 %	60.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.66 %	-70.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	179 千円	389 千円	1,072 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	179 千円	389 千円	1,072 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+117.07 %	+175.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	338		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	所 属 長	山田 知里雄
		記 入 者	山田 知里雄

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費	平成28年度 ～

事業の概要
 天津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	天津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	天津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事撲滅研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上させ、教職員による不祥事を防止する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		1,936	1,291	6,591	6,776	6,843	
人件費 B		2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		3,986	3,366	8,641	8,826	8,893	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,986	3,366	8,641	8,826	8,893	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54
				実績	54	54	54	-	-
葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする									
活動指標	2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	回	目標	0	0	0	11	11
				実績	0	0	0	-	-
教職員経験年数に応じた研修会の実施回数を目標値とする (R3年度より設定する)									
成果指標	1	不祥事発生数	件数	目標	0	0	0	0	0
				実績	2	0	0	-	-
県教委が市町を公表している懲戒処分のうち天津市立学校に該当する件数を指標とする									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事防止に関する取組は重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から実施の事業であるが、平成30年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	従来の各校での研修に加え、職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員のステージに応じた内容の研修を実施している。今後も継続して、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。また、研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。
部局長コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	73 千円	62 千円	160 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,993 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	357				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕		記 入 者	北 瑞貴	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	02	開かれた学校等の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	
事業の概要	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,031	7,813	6,995	9,510	10,648	
人件費 B		6,512	7,967	7,429	7,429	7,429	
事業費合計 A+B		12,543	15,780	14,424	16,939	18,077	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,543	15,780	14,424	16,939	18,077	
職員数(人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.70	0.90	0.79	0.79	0.79	
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.10	0.31	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	850	1,100	1,100	1,100	1,100
				実績	1,138	919	904	-	-
小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数									
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
				実績	2.73	2.69	2.4	-	-
学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を学校支援総合推進事業に統合し、地域、家庭、各学校の連携・協働を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各校において、地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもを育てる体制が整ってきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルスが蔓延する中で、地域ぐるみで子どもを育てる各校の取組が制限され、外部人材の活用人数が減少したことから、家庭・地域との連携に関する学校評価の値が下がったと考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルスが蔓延する中においても教育活動の質を高めるために、地域の人材活用に対する支援は、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみで子どもを育て、中学校区の学校が連携を深めることで、より質の高い、幼小中一貫した系統的な教育を行うことができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育てるために、令和6年度までにすべての市立小中学校がコミュニティ・スクールを実施できるように支援するとともに、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。
部局長コメント	地域・家庭・学校が連携・協働し、社会総がかりで地域の子どもを育てていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	97.50 %	96.07 %	85.71 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.46 %	-10.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	17 千円	15 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,594 千円	5,866 千円	6,010 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.67 %	+2.45 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	362				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	吉 嶺 達 也
事務事業名	00140 教職員研修事業	記 入 者	西島 幸志郎		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地教法第59条 生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員研修費	
事業の概要	<p>中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の指導力向上、また、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、法定研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほか、マネジメント研修、ミドルリーダー研修、OJT研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。</p>				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,767	2,552	1,374	2,447	2,590	
人件費 B		29,040	33,680	30,124	25,408	25,408	
事業費合計 A+B		31,807	36,232	31,498	27,855	27,998	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,807	36,232	31,498	27,855	27,998	
職員数(人)		5.30	5.60	5.05	4.60	4.60	
職員数の内訳	正規	2.50	3.60	2.85	2.20	2.20	
	嘱託	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	2.00	2.20	2.40	2.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	95	95
				実績	102	113	80	-	-
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	15	30
				実績	52	49	0	-	-
		夏季における希望研修開催回数							
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
				実績	4.8	4.8	4.8	-	-
			指定研修受講者の評価(5点満点)						
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000
実績				2,914	2,837	0	-	-	
		夏季研修講座参加のべ人数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	教員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	本市教育課題やキャリアステージに応じた研修となるよう工夫し、実践的な内容を取り入れるなど、教育の専門家としての指導力、豊かな感性、総合的な人間力を育成できるよう改善してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ステージ研修やマネジメント研修、希望研修に加え、特別支援教育やいじめ問題、情報教育などの本市の教育課題に応じた研修の充実に努めており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標である「指定研修受講者満足度」の目標値を超える結果が得られるとともに、「授業での活用度」アンケート結果も高く、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者の少ない職種等の研修は、滋賀県総合教育センターへ委託している。指導主事、市職員、市内教職員等による内部講師の活用率も高く、効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	教職経験・職務に応じた研修、実践的指導力やコミュニケーション力を高める研修、教員の感性や視野を広げる研修、若手教員育成訪問における授業力向上のための実践的な支援などを通して、教師力を向上させ、学校の総合力を高めることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>様々な教育課題に対応するため、また教職員のキャリアステージに応じた研修を行うため、教育委員会内の横の連携や研修内容の質と量のバランス等を意識して効果的な研修の充実に努めるとともに、コロナ禍における研修内容や研修方法等を検討して研修計画を立て実施していく。</p> <p>本市の実態や課題に即した研修に努めている。特に初任者から教職6年次の若手教職員、中堅教諭等の授業力や指導力向上に貢献している。また、ミドルリーダー研修やマネジメント研修等、リーダー育成を目的とした研修の充実に努めている。今後更に、ベテランの指導力を生かし、現場での教育活動を研修として発展させ日常的な研修に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	145.70 %	141.85 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-2.64 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	311 千円	320 千円	393 千円
	指標2	611 千円	739 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	6,626 千円	7,548 千円	6,562 千円
	指標2	10 千円	12 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+15.45 %	-6.53 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	358				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00083 結核健康診断事業	記 入 者	川原 綾子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		604	688	520	15,375	15,859	R3～心臓・運動器検診と同事業
人件費 B		1,312	1,328	1,312	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		1,916	2,016	1,832	19,885	20,369	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,916	2,016	1,832	19,885	20,369	
職員数(人)		0.16	0.16	0.16	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.16	0.16	0.16	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	821	804	917	390	390
				実績	801	1,105	384	-	-
	2	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数		目標					
				実績					
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	2	受検者数÷対象者数×100		目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	359				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00084	心臓検診事業	記 入 者	川原 綾子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
	00099	学校保健管理運営事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費	
事業の概要	定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。				
	運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は川崎病既往希望者を心臓精密検診費扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診(聴診時)は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,146	13,233	13,523	15,375	15,859	R3～結核・運動器と同事業
人件費 B		1,804	1,826	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B		14,950	15,059	15,327	17,179	17,663	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,950	15,059	15,327	17,179	17,663	
職員数(人)		0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	心臓検診受検者数	人	目標	9,015	9,140	9,124	9,074	9,330	
				実績	8,999	9,127	9,153	-	-	
	目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人(市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者)									
成果指標	1	川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	93.8	100	100	-	-	
	受検者数÷希望者数×100									
	2		目標							
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度より、川崎病検診対象者を明確にし適切な管理ができるよう検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見・早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう体制を整えている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施については、大津市医師会の協力のもと、心臓検討委員会で十分協議されている。川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診が必要な児童生徒は減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心電図検査の受検率を上げることにより、児童生徒の心疾患による事故を未然に防ぐ。また、心疾患を有する児童生徒に対し、適切な管理を行う。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	児童生徒の心疾患による突然死をはじめ、事故を未然に防止することや、心疾患の早期発見・早期治療のため、心電図検査や心臓精密検診料助成制度は需要が高く、重要であることから今後も同様に継続していく。また、令和3年度より結核健康診断事業・運動器健康診断事業と統合し、効率的な事業推進を図る。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	93.80 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.60 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	159 千円	150 千円	153 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.51 %	+1.77 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	360		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00087 運動器検診事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	北脇 政文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条 同施行規則6条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費	
事業の概要	定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、大津市では平成22年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成28年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（整形外科医による二次）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		924	904	1,101	15,375	15,859	H28より運動器検診実施
人件費 B		1,394	1,411	1,394	1,394	1,394	
事業費合計 A+B		2,318	2,315	2,495	16,769	17,253	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,318	2,315	2,495	16,769	17,253	
職員数(人)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正規	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,191	1,163	896	918	918	
				実績	1,163	896	918	-	-	
	6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	98	97	-	-	
	受検者数÷対象者数									
	2				目標					
			実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	361		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	北脇 政文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第11条	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業		コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業		会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
		一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費	
事業の概要		学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。				
運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対象 (何又は誰を)	次年度4月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,822	4,927	5,521	6,222	6,222	
人件費 B		1,804	1,826	1,188	1,188	1,188	
事業費合計 A+B		6,626	6,753	6,709	7,410	7,410	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,626	6,753	6,709	7,410	7,410	
職員数(人)		0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数 の内訳	正 規	0.22	0.22	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.12	0.12	0.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	対象者	人	目標	3,131	3,160	3,112	3,168	3,012
				実績	3,089	3,117	3,125	-	-
	5月1日現在の対象者数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.7	98.6	100	-	-
	受診者÷対象者×100								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学予定者の健康状態や基礎疾患を把握することが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健診器具の滅菌については、業者に委託している。また、平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校保健安全法施行規則で定められた内容で実施している。今後も効率化を図りながら、学校医や学校歯科医、各就学前教育機関、小学校、教育委員会事務局各課の協力を得ながら円滑に実施していく。今後は、効率的かつスムーズに健診を実施するために公共体育館等での健診、及び外部委託等についても検討していく。
部局長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	96.70 %	98.60 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.96 %	+1.41 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	68 千円	68 千円	67 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.04 %	-2.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	363				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	吉 嶺 達 也
事務事業名	00139 研究活動事業	記 入 者	田 原 也 子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	

事業の概要
 重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育委員会」、「わたしたちの天津編集委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取組を通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究会では、自主研究活動の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	研究の推進、教職員の指導力の向上のために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小・中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究会43部会等の事業を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の自主的な研究を活性化し、指導力の向上を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	581	2,247	533	357	426	
人件費	B	7,990	11,030	12,910	11,783	11,783	
事業費合計 A+B		8,571	13,277	13,443	12,140	12,209	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,571	13,277	13,443	12,140	12,209	
職員数 (人)		1.10	2.10	2.20	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.90	1.10	1.20	1.10	1.10	
	嘱託	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	1.00	1.00	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率									
2	研究委員会開催数	回	目標	22	22	15	5	5		
			実績	60	23	13	-	-		
各研究委員会の延べ開催数										
成果指標	1	部会参加人数	人	目標	2,300	2,300	2,300	800	2,300	
				実績	2,510	2,660	813	-	-	
	部会の年間延べ参加者数									
	2	研究委員会参加人数	人	目標	200	200	200	50	50	
実績				191	202	197	-	-		
研究委員会の年間延べ参加者数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	教員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	確かな学力を育むための授業づくりや保育・学習指導の接続の在り方、プログラミング教育など、実践的な指導力を身につけることができるように研究活動の内容や方法を見直してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保育や学習指導の充実、学校運営や授業改善等に資する実践的な指導力の向上を目的として事業を進めており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育や授業実践に生かせる教材や資料及び学習指導案を提供し、公開授業研究会を開催するなど有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各研究委員会の研究成果を、リーフレット等の形式で教員に配布し、実践の場で使えるように工夫した。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	幼小中接続を推進する研究やプログラミング教育の実施に向けた授業実践の研究を進め、その成果を学校園に還元し、教員の実践的な指導力向上や指導体制の充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指し、実践的な指導力の向上を図るため、教科等領域別研究会において、主体的に学ぶ研究体制の強化を図る。また、学校園教育研究委員会においては、幼小中接続を推進する研究を行う。なお、わたしたちの天津編集委員会については、「わたしたちの天津」作成事業へ移管する。
部局長コメント	本事業は、教職員の意識改革や実践的な指導力の向上、学校園の連携を図るために重要な事業である。学校園教育研究委員会における幼小中接続の推進や、教科等領域別研究会における自主的な研究等、学校園現場の課題やニーズに応じながら研究や研修を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	109.13 %	115.65 %	35.34 %
	指標2	95.50 %	101.00 %	98.50 %
成果増減率	指標1	- %	+5.97 %	-69.43 %
	指標2	- %	+5.75 %	-2.47 %
活動単位コスト	指標1	85 千円	132 千円	134 千円
	指標2	142 千円	577 千円	1,034 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	4 千円	16 千円
	指標2	44 千円	65 千円	68 千円
コスト増減率		- %	+46.32 %	+117.54 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	364		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00141 「わたしたちの大津」作成事業	所 属 長	吉 嶺 達也
		記 入 者	田 原 也子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの大津」作成事業費	

事業の概要
市内小学校3・4年生が使用する小学校社会科副読本「わたしたちの大津」改訂に向けての資料収集および執筆・編集・校正・印刷を行う。また、副読本に対応した評価テスト、指導書、Webページ等の作成を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	よりよい地域社会を目指して問題解決しようとする態度、地域社会の生活についての理解や適切に思考、判断、表現する力を養うために
対象 (何又は誰を)	小学校3・4年生の児童および小学校教員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会科授業で使用する副読本「わたしたちの大津」の作成及び提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚などが養われ、地域社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,143	2,333	1,653	1,524	1,669	
人件費 B		2,250	8,160	8,709	8,196	8,196	
事業費合計 A+B		3,393	10,493	10,362	9,720	9,865	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,393	10,493	10,362	9,720	9,865	
職員数(人)		0.40	1.60	1.50	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	0.20	0.80	0.80	0.70	0.70	
	嘱託	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.80	0.70	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,680	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績		3,700	3,550	3,500	-	-	
活動指標	2	発行する副読本の総部数		目標					
		実績							
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
成果指標	2	社会科授業での副読本利用割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年に小学校学習指導要領の全面改訂が行われ、育成を目指す資質・能力が明確化され、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう改訂を加えている。また、副読本に対応した評価テストの作成を行い、活用を促している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味・関心を持ち、郷土への理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	小学校3年生に副読本を提供し、4年生まで2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域に応じた副読本を作成し、それをもとに指導することは、生涯にわたって、郷土に誇りを持って生きることにつながり、よりよい地域社会の創り手となる力を身につけることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小学校3・4年生用の社会科副読本は、他市でも独自に編集している。大津市においても、新学習指導要領の改訂に合わせて副読本の全面改訂を行い、それに対応した評価テストの作成も行った。今後は、指導書の作成等を進め、副読本を活用した授業力を高めることで、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を高める。
部局長コメント	子どもたちが大津市への関心を持ち、理解を深めることで、ふるさとへの誇りと愛情を醸成させるため、今後も副読本の改良及び活用の研究・研修を行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	104 千円	103 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+209.25 %	-1.24 %